

## 2015年3月期 財務諸表の概況 (連結)

2015年5月15日

会社名 株式会社イオン銀行  
 代表者 代表取締役社長 渡邊 廣之  
 問合せ先責任者 執行役員経営管理担当 齋藤 達也  
 定時株主総会開催予定日 2015年6月16日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)  
 TEL (03)5280-6502  
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 2015年3月期の連結業績 (2014年4月1日～2015年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	130,175	19.8	12,142	9.0	11,499	14.6
2014年3月期	108,588	150.7	11,132	62.5	10,033	30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2015年3月期	4,599 84	—	4.9	0.4	9.3
2014年3月期	4,013 42	—	6.9	0.6	10.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2015年3月期	2,618,460	237,968	9.0	95,178 82	(速報値) 11.4
2014年3月期	2,321,715	226,782	9.7	90,707 80	13.2

(参考) 自己資本 2015年3月期 237,947百万円 2014年3月期 226,769百万円 2013年3月期 63,344百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年3月期	118,073	△61,443	△1	412,770
2014年3月期	△33,991	36,222	△6	356,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2015年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2014年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2015年3月期	2,500,000株	2014年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2015年3月期	－株	2014年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2015年3月期	2,500,000株	2014年3月期	2,500,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2015年3月期の個別業績(2014年4月1日～2015年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	123,748	19.3	10,637	△3.3	10,613	1.4
2014年3月期	103,719	172.8	11,001	85.5	10,461	38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2015年3月期	4,245 20	—	4.5	0.4	8.5
2014年3月期	4,184 65	—	7.1	0.6	10.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2015年3月期	2,613,948	238,230	9.1	95,292 36	(速報値) 12.0
2014年3月期	2,318,581	227,925	9.8	91,170 03	13.8

(参考) 自己資本 2015年3月期 238,230百万円 2014年3月期 227,925百万円 2013年3月期 64,015百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	367,092	426,679
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	71,094	39,077
有価証券	162,140	223,508
貸出金	1,014,112	1,211,803
割賦売掛金	617,463	597,311
その他資産	76,764	84,533
有形固定資産	2,917	2,787
建物	1,015	976
土地	736	736
建設仮勘定	9	90
その他の有形固定資産	1,155	982
無形固定資産	11,217	10,922
ソフトウェア	3,313	3,398
のれん	7,748	7,291
その他の無形固定資産	155	232
繰延税金資産	2,260	3,943
支払承諾見返	—	11,130
貸倒引当金	△3,347	△3,236
資産の部合計	2,321,715	2,618,460
<b>負債の部</b>		
預金	1,715,361	1,963,013
コールマネー	4,900	76,300
借入金	149,400	105,800
未払金	187,486	170,946
その他負債	35,567	42,644
賞与引当金	616	666
役員業績報酬引当金	51	46
退職給付に係る負債	46	69
ポイント引当金	1,114	9,601
偶発損失引当金	284	240
その他の引当金	103	34
支払承諾	—	11,130
負債の部合計	2,094,933	2,380,492
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△27,671	△16,181
株主資本合計	225,112	236,602
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,713	1,406
<del>退職給付に係る調整累計額</del>	△56	△61
<del>その他の包括利益累計額合計</del>	1,657	1,344
少数株主持分	12	21
純資産の部合計	226,782	237,968
負債及び純資産の部合計	2,321,715	2,618,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
経常収益	108,588	130,175
資金運用収益	45,315	62,540
貸出金利息	42,405	60,043
有価証券利息配当金	2,170	1,803
コールローン利息	7	0
預け金利息	283	286
その他の受入利息	449	406
役務取引等収益	41,948	51,196
その他業務収益	14,675	12,881
その他経常収益	6,648	3,556
その他の経常収益	6,648	3,556
経常費用	97,456	118,033
資金調達費用	8,366	6,346
預金利息	6,258	5,089
コールマネー利息	2	24
借用金利息	2,090	1,225
その他の支払利息	15	6
役務取引等費用	56,997	65,424
その他業務費用	563	609
営業経費	31,087	45,558
その他経常費用	441	93
貸倒引当金繰入額	313	37
その他の経常費用	128	56
経常利益	11,132	12,142
特別損失	853	82
固定資産処分損	65	37
減損損失	41	44
経営統合費用	746	—
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	10,278	12,059
法人税、住民税及び事業税	1,036	1,959
法人税等調整額	△799	△1,408
法人税等合計	237	550
少数株主損益調整前当期純利益	10,040	11,509
少数株主利益	7	9
当期純利益	10,033	11,499

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,040	11,509
その他の包括利益	663	△312
その他有価証券評価差額金	663	△307
退職給付に係る調整額	—	△5
包括利益	10,704	11,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,697	11,187
少数株主に係る包括利益	7	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(自 2014年4月1日至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	△27,681	225,102	1,713	△56	1,657
当期変動額							
当期純利益			11,499	11,499			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△307	△5	△312
当期変動額合計	—	—	11,499	11,499	△307	△5	△312
当期末残高	51,250	201,534	△16,181	236,602	1,406	△61	1,344

	少数株主 持分	純資産 合計
当期首残高	12	226,772
当期変動額		
当期純利益		11,499
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8	△303
当期変動額合計	8	11,195
当期末残高	21	237,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,278	12,059
減価償却費	1,363	1,492
減損損失	41	44
のれん償却額	455	455
持分法による投資損益(△は益)	△336	△591
貸倒引当金の増減(△)	226	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	49
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	43	△5
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	△90	—
ポイント引当金の増減(△)	496	8,487
偶発損失引当金の増減(△)	284	△44
その他の引当金の増減(△)	75	△69
資金運用収益	△45,315	△62,540
資金調達費用	8,366	6,346
有価証券関係損益(△)	△961	△1,808
固定資産処分損益(△は益)	65	37
貸出金の純増(△)減	△206,532	△197,691
預金の純増減(△)	495,803	247,651
借入金等の純増減(△)	△217,700	△43,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,140	△2,958
コールローン等の純増(△)減	△42,417	22,017
コールマネーの純増減(△)	4,900	71,400
割賦売掛金の純増(△)減	△210,872	20,151
未払金の純増減(△)	167,844	△16,540
資金運用による収入	45,226	61,002
資金調達による支出	△7,236	△5,787
その他	△40,688	△512
小計	△32,473	118,936
法人税等の支払額	△1,517	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,991	118,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,794	△230,212
有価証券の売却による収入	74,725	143,135
有価証券の償還による収入	45,210	27,509
有形固定資産の取得による支出	△923	△365
無形固定資産の取得による支出	△1,994	△1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,222	△61,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,223	56,628
現金及び現金同等物の期首残高	353,917	356,141
現金及び現金同等物の期末残高	356,141	412,770

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

## 連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
  - ① 連結される子会社及び子法人等 1社  
イオン保険サービス株式会社
  - ② 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
  - ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - ② 持分法適用の関連法人等 1社  
イオン住宅ローンサービス株式会社
  - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - ④ 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません。
  - ⑤ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項  
持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 1社
- (4) のれんの償却に関する事項  
20年間の定額法により償却を行っております。

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 2年～18年  
その他 2年～20年
  - ② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (5) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (6) 役員業績報酬引当金の計上基準  
 役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (7) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準  
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務費用   | 発生年度において一括処理   |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
- (11) 収益の計上基準
- ① 包括信用購入あっせん
    - (イ) 加盟店手数料  
 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
    - (ロ) 顧客手数料  
 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
  - ② クレジット事業における貸出金利息  
 残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 5,254百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は838百万円、延滞債権額は3,177百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,288百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,304百万円であります。  
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は386百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 5,094百万円  
 担保資産に対応する債務  
 借入金 5,000百万円  
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,060百万円を差し入れております。  
 また、その他資産には、保証金1,326百万円が含まれております。
7. 貸出コミットメント契約  
 (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63,085百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が57,836百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。  
当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	6,267,154百万円
貸出実行額	336,293百万円
差引：貸出未実行残高	5,930,860百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,690百万円  
9. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 121百万円  
10. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 82百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 31,797百万円を含んでおります。  
2. 「役員取引等費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 19,941百万円及び支払保証料 29,912百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	48	百万円
組替調整額	△626	
税効果調整前	△578	
税効果額	271	
その他有価証券評価差額金	△307	
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△17	
組替調整額	14	
税効果調整前	△3	
税効果額	△2	
退職給付に係る調整額	△5	
その他の包括利益合計	△312	

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,700	—	—	1,700	
A種普通株式	200	—	—	200	(注)
B種普通株式	600	—	—	600	(注)
合計	2,500	—	—	2,500	

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換(取得)請求権及び現金による(強制)取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

現金預け金	426,679
日本銀行預け金を除く預け金	△13,908
現金及び現金同等物	412,770

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされている信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当行が保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等であり、外国証券の一部はデリバティブ取引を内包する利付金融資産と考えられる複合金融商品であります。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を日々計測し、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

（イ）金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、V a R及びベース・ポイント・バリュエーション（例えば金利が10ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

（ロ）有価証券価格変動リスクの管理

有価証券、買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、V a Rによって行っており、リスク限度額に対するV a Rの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

金利リスクについては、分散共分散法(保有期間 240 日、観測期間 1 年、信頼区間 99%値)により VaR を計測しており、2015 年 3 月 31 日時点(当期の連結決算日)で、その金額は 3,508 百万円であります。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション(保有期間 3 ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%値)により VaR を計測しており、2015 年 3 月 31 日時点(当期の連結決算日)で、その金額は 1,928 百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性、有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化、精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注3)参照)。

また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	426,679	426,679	—
(2) コールローン	10,000	10,000	—
(3) 買入金銭債権	39,077	39,077	—
(4) 有価証券 その他有価証券	218,174	218,174	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,211,803 △3,223		
	1,208,579	1,246,006	37,427
(6) 割賦売掛金(※1)	597,301	597,996	694
資産計	2,499,812	2,537,934	38,122
(1) 預金	1,963,013	1,966,502	3,489
(2) コールマネー	76,300	76,300	—
(3) 借入金	105,800	106,468	668
(4) 未払金	170,946	170,946	—
負債計	2,316,059	2,320,217	4,158
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	—
デリバティブ取引計	(254)	(254)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) コールローン  
 コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
 買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。
- (4) 有価証券  
 債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。
- (5) 貸出金  
 ① 銀行業にかかる貸出金  
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- ② クレジット事業にかかる貸出金  
 営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定してしております。
- (6) 割賦売掛金  
 割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定してしております。

## 負債

- (1) 預金  
 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールマネー  
 コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金  
 借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定してしております。
- (4) 未払金  
 未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ）であり、割引現在価値により算定された価額によっております。

(注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略してしております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	5,334
合計	5,334

(※) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	269,707	—	—	—	—	—
コールローン	10,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	112	379	26,932	7,156	—	3,986
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	68,000	52,000	57,000	8,000	3,000	26,349
貸出金(※)	616,316	227,486	82,577	30,693	59,175	151,536
割賦売掛金	544,870	10,826	216	70	28	0
合計	1,509,007	290,692	166,726	45,920	62,203	181,872

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,957百万円、期間の定めのないもの24,444百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,327,380	506,054	129,362	216	—	—
コールマネー	76,300	—	—	—	—	—
借入金	30,800	60,000	15,000	—	—	—
合計	1,434,480	566,054	144,362	216	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券(2015年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	64,882	64,396	486
	国債	44,797	44,485	312
	社債	20,085	19,910	174
	その他	121,946	120,295	1,650
	外国証券	106,146	104,999	1,146
	その他	15,800	15,295	504
	小計	186,829	184,691	2,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	23,082	23,093	△10
	国債	18,093	18,099	△5
	社債	4,988	4,993	△5
	その他	47,340	47,369	△28
	外国証券	21,991	21,999	△7
	その他	25,348	25,370	△21
小計	70,423	70,462	△39	
合計		257,252	255,154	2,098

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	65,380	368	—
地方債	7,174	574	—
社債	68,896	771	—
その他	22,883	283	—
合計	164,335	1,997	—

(税効果関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.63%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産は284百万円減少し、その他有価証券評価差額金は70百万円増加し、法人税等調整額は352百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、2017年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は229百万円減少し、法人税等調整額は229百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	95,178円82銭
1株当たりの当期純利益金額	4,599円84銭

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
現金預け金	363,550	423,222
現金	127,918	156,971
預け金	235,632	266,250
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	71,094	39,077
有価証券	172,187	233,062
国債	27,030	62,891
短期社債	1,999	—
社債	34,228	25,074
株式	14,887	14,887
その他の証券	94,040	130,209
貸出金	1,014,112	1,210,503
割引手形	1,118	386
証書貸付	655,635	749,357
当座貸越	357,357	460,758
割賦売掛金	617,463	597,311
その他資産	75,770	83,389
前渡金	32,729	34,034
前払費用	219	262
未収収益	8,062	10,245
未収金	32,369	36,907
その他の資産	2,390	1,940
有形固定資産	2,393	2,335
建物	697	704
土地	736	736
建設仮勘定	9	77
その他の有形固定資産	949	816
無形固定資産	3,449	3,571
ソフトウェア	3,295	3,355
その他の無形固定資産	154	215
繰延税金資産	1,905	3,579
支払承諾見返	—	11,130
貸倒引当金	△3,347	△3,236
資産の部合計	2,318,581	2,613,948



(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,715,781	1,963,250
普通預金	475,547	528,000
定期預金	1,239,348	1,434,133
その他の預金	885	1,116
コールマネー	4,900	76,300
借入金	149,400	105,800
借入金	149,400	105,800
その他負債	218,497	208,765
未払法人税等	456	1,471
未払費用	13,950	13,300
前受収益	2,137	3,024
金融派生商品	103	254
資産除去債務	269	278
未払金	187,097	170,449
その他の負債	14,482	19,985
賞与引当金	526	553
役員業績報酬引当金	47	42
ポイント引当金	1,114	9,601
偶発損失引当金	284	240
その他の引当金	103	34
支払承諾	—	11,130
負債の部合計	2,090,656	2,375,717
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	△26,572	△15,959
その他利益剰余金	△26,572	△15,959
繰越利益剰余金	△26,572	△15,959
株主資本合計	226,211	236,824
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,713	1,406
<del>評価・換算差額等合計</del>	1,713	1,406
純資産の部合計	227,925	238,230
負債及び純資産の部合計	2,318,581	2,613,948

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
経常収益	103,719	123,748
資金運用収益	46,353	62,775
貸出金利息	42,405	60,042
有価証券利息配当金	3,208	2,039
コールローン利息	7	0
預け金利息	282	286
その他の受入利息	449	406
役務取引等収益	36,381	45,128
受入為替手数料	496	629
その他の役務収益	35,885	44,499
その他業務収益	14,675	12,881
外国為替売買益	0	4
国債等債券売却益	961	1,914
金融派生商品収益	790	—
その他の業務収益	12,922	10,962
その他経常収益	6,308	2,962
株式等売却益	—	83
その他の経常収益	6,308	2,879
経常費用	92,718	113,111
資金調達費用	8,366	6,346
預金利息	6,258	5,089
コールマネー利息	2	24
借入金利息	2,090	1,225
その他の支払利息	15	6
役務取引等費用	56,777	65,308
支払為替手数料	251	353
その他の役務費用	56,525	64,955
その他業務費用	563	609
国債等債券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	150
その他の業務費用	563	458
営業経費	26,571	40,752
その他経常費用	440	93
貸倒引当金繰入額	313	37
貸出金償却	19	8
その他の経常費用	107	47
経常利益	11,001	10,637
特別損失	809	37
固定資産処分損	65	37
経営統合費用	743	—
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	10,192	10,599
法人税、住民税及び事業税	597	1,389
法人税等調整額	△866	△1,403
法人税等合計	△269	△13
当期純利益	10,461	10,613

(2) 株主資本等変動計算書

(自2014年4月1日至2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△26,572	△26,572	226,211
当期変動額							
当期純利益					10,613	10,613	10,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,613	10,613	10,613
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△15,959	△15,959	236,824

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,713	1,713	227,925
当期変動額			
当期純利益			10,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△307	△307	△307
当期変動額合計	△307	△307	10,305
当期末残高	1,406	1,406	238,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	2年～20年
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 役員業績報酬引当金
 

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
  - (4) ポイント引当金
 

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
  - (5) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (6) その他の引当金
 

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
6. 収益の計上基準
  - (1) 包括信用購入あっせん
    - ① 加盟店手数料
 

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
    - ② 顧客手数料
 

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
  - (2) クレジット事業における貸出金利息
 

残債方式による発生主義に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額14,887百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は838百万円、延滞債権額は3,177百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,288百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,304百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は386百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,094百万円

担保資産に対応する債務

借入金 5,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,060百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,121百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

（1）当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63,085百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が57,836百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（2）当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 6,267,154百万円

貸出実行額 336,293百万円

差引：貸出未実行残高 5,930,860百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,299百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 121百万円

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 82百万円

11. 関係会社に対する金銭債権総額 24,241百万円

12. 関係会社に対する金銭債務総額 20,431百万円

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	317百万円
役務取引等に係る収益総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	12百万円
- 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	975百万円
その他の取引に係る費用総額	1,553百万円
2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益 31,797 百万円を含んでおります。
3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 19,941 百万円及び支払保証料 29,912 百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2015年3月31日現在)
 

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券 (2015年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	64,882	64,396	486
	国債	44,797	44,485	312
	社債	20,085	19,910	174
	その他	121,946	120,295	1,650
	外国証券	106,146	104,999	1,146
	その他	15,800	15,295	504
	小計	186,829	184,691	2,137
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	23,082	23,093	△10
	国債	18,093	18,099	△5
	社債	4,988	4,993	△5
	その他	47,340	47,369	△28
	外国証券	21,991	21,999	△7
	その他	25,348	25,370	△21
	小計	70,423	70,462	△39
合計		257,252	255,154	2,098

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	65,380	368	—
地方債	7,174	574	—
社債	68,896	771	—
その他	22,883	283	—
合計	164,335	1,997	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	6,083 百万円
賞与引当金	183
未払事業税	156
貸倒引当金	821
貸出金	167
前受手数料	989
ポイント引当金	3,152
その他	464
繰延税金資産小計	12,018
評価性引当額	△7,688
繰延税金資産合計	4,329
繰延税金負債	
有形固定資産	58
その他有価証券評価差額金	691
繰延税金負債合計	749
繰延税金資産の純額	3,579 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	35.63 %
(調整)	
住民税均等割	0.65 %
受取配当金	△0.74 %
評価性引当額の増減	△38.51 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.03 %
その他	△0.18 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.12 %

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.63%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産は254百万円減少し、その他有価証券評価差額金は70百万円増加し、法人税等調整額は324百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2015年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、2017年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は229百万円減少し、法人税等調整額は229百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	95,292 円 36 銭
1株当たりの当期純利益金額	4,245 円 20 銭

その他の財務情報

主要経営指標 (連結)

(単位:百万円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
経常収益	19,652	34,458	43,308	108,588	130,175
経常利益又は経常損失(△)	△2,723	4,413	6,849	11,132	12,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,978	4,271	7,691	10,033	11,499
純資産額	52,367	56,534	63,356	226,782	237,968
総資産額	997,814	1,217,681	1,331,780	2,321,598	2,618,460
連結自己資本比率(速報値)	12.38%	8.74%	7.93%	13.20%	11.48%

主要経営指標 (単体)

(単位:百万円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
経常収益	19,652	28,971	38,017	103,719	123,748
経常利益又は経常損失(△)	△2,723	3,534	5,927	11,001	10,637
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,978	4,687	7,527	10,461	10,613
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	52,773	57,357	64,015	227,925	238,230
総資産額	996,094	1,214,827	1,329,098	2,318,581	2,613,948
預金残高	920,074	1,116,723	1,220,116	1,715,781	1,963,250
貸出金残高	291,857	464,003	702,400	1,014,112	1,210,503
有価証券残高	322,871	344,845	201,291	172,187	233,062
単体自己資本比率	14.68%	11.32%	9.97%	13.83%	12.03%
従業員数	523人	847人	836人	864人	954人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位:百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	36,812	1,174	37,987	55,357	1,071	56,428
役務取引等収支	△20,395	—	△20,395	△20,180	—	△20,180
その他業務収支	14,111	0	14,111	12,267	4	12,271
業務粗利益	30,529	1,175	31,704	47,445	1,075	48,520
業務粗利益率	2.07%	1.20%	2.15%	2.90%	1.16%	2.97%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位:%)

	2014年3月期	2015年3月期
資金運用利回(A)	3.15	3.84
資金調達利回(B)	0.47	0.33
資金利鞘(A)-(B)	2.67	3.50

営業経費の内訳 (単体)

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
営業経費	26,571	40,752
うち人件費	5,981	6,187
うち物件費	17,572	30,919



預金の期末残高 (単体) (単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
流動性預金	475,547	528,000
定期性預金	1,239,348	1,434,133
その他預金	885	1,116
合計	1,715,781	1,963,250

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高 (単体) (単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
割引手形	1,118	386
証書貸付	655,635	749,357
当座貸越	357,357	460,758
合計	1,014,112	1,210,503

貸出金の使途別残高 (単体) (単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
設備資金	572,387	595,996
運転資金	441,725	614,507
合計	1,014,112	1,210,503

貸出金の業種別残高 (単体) (単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
製造業	2,191	1,475
建設業	1,184	1,274
卸売業	3,908	1,716
小売業	45,843	45,539
金融業、保険業	42,183	77,503
不動産業	12,672	17,068
個人	903,549	1,057,581
その他	2,582	8,347
合計	1,014,112	1,210,503

貸倒引当金の期末残高 (単体) (単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
一般貸倒引当金	787	741
個別貸倒引当金	2,560	2,494
合計	3,347	3,236

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体) (単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,805	2,527
危険債権	2,159	1,974
要管理債権	2,445	2,647
正常債権	1,011,125	1,220,393
合計	1,018,536	1,227,543

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体)

(単位:百万円)

	2014年3月期					2015年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	27,030	—	—	27,030	—	57,066	—	5,824	62,891
短期社債	1,999	—	—	—	1,999	—	—	—	—	—
社債	—	2,002	3,049	29,175	34,228	—	2,034	3,055	19,984	25,074
その他	15,032	81,457	63,348	5,296	165,135	68,146	78,484	15,575	5,009	167,215
合計	17,032	110,491	66,398	34,472	228,394	68,146	137,585	18,630	30,818	255,181

- (注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。  
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高 (単体)

(単位:百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	27,030	—	27,030	62,891	—	62,891
短期社債	1,999	—	1,999	—	—	—
社債	34,228	—	34,228	25,074	—	25,074
株式	14,887	—	14,887	14,887	—	14,887
その他	71,094	94,040	165,135	41,148	128,138	169,286
合計	149,241	94,040	243,282	144,001	128,138	272,140

- (注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等 (単体)

- ① 売買目的有価証券  
 該当事項ありません。
- ② 満期保有目的の債券で時価あるもの  
 該当事項ありません。
- ③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2014年3月期					2015年3月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	27,029	27,030	1	4	3	62,584	62,891	306	312	5
短期社債	1,999	1,999	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	33,731	34,228	497	497	—	24,904	25,074	169	174	5
その他	162,957	165,135	2,177	2,200	22	167,665	169,286	1,621	1,650	28
合計	225,717	228,394	2,676	2,702	25	255,154	257,252	2,098	2,137	39

- (注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		2014年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	225,912
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	18,206
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	207,706
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,417,565
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	154,990
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,572,556
連結自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		13.20%

		2015年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	237,350
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	22,625
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	214,724
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,687,269
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	181,871
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,869,140
連結自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		11.48%

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		2014年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	226,998
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	9,307
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	217,691
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,427,173
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	146,448
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,573,621
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		13.83%

		2015年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	237,565
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	14,295
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	223,270
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,682,752
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	172,240
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,854,993
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		12.03%

以上